

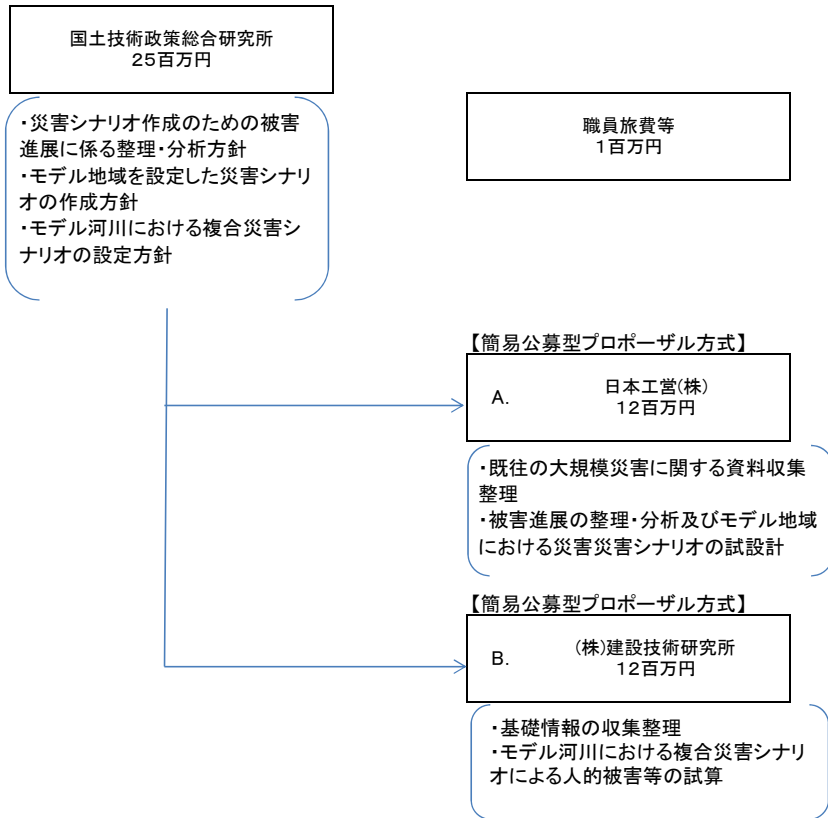
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	河川研究部 河川研究室 危機管理技術研究センター		室長 服部 敦 地震災害研究官 日下部 毅明	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定) ・中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」(H23年9月28日最終報告) ・第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基いて災害に立ち向かうには限界があることが明らかにされた。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			26	25	25
		繰越し等			-		
		計			26	25	25
	執行額				25		
	執行率 (%)			93.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-
				()	()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	24	25				
	計	25	25				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	【評価結果】 従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の予定通り、平成24年度は既往の大規模災害事例の調査を行い、災害事象の発生と進展及び被害の波及構造を整理分析するとともに、これに基づきモデル地域を仮定した災害シナリオの試設計を行った。また、国土交通省直轄管理河川の代表的な諸元に基づいて設定したモデル河川を対象として、地震(内陸)と山体崩壊、地震(海域)と津波、台風と高潮による災害直後に洪水が重畳する複合災害シナリオを作成し、洪水単独災害と複合災害とで被害を試算・比較した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成26年度末で予定どおり事業が終了できるよう、年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。					
外部有識者の所見						
災害シナリオ作成のための被害進展に係る整理・分析やモデル地域を設定した災害シナリオやモデル河川における複合災害シナリオ等の成果は公表すべきと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。 また、成果について公表を行い、成果が活用されるよう努めるべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	昨年度までにモデル地域を仮定した災害発生シナリオの策定等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続きこのような事業の進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果としては災害発生シナリオの構築手法等を取りまとめ、想定外災害を本格的に組み込んだ防災・減災施策の検討材料として活用される予定である。成果については、HP上において国総研資料として公表予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新24-2049	平成24年	1042

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既往の大規模災害に関する資料収集整理 被害進展の整理・分析及び災害シナリオの試設計	5			
その他	直接経費等	4			
その他	一般管理費等	3			
計		12	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基礎情報の収集整理 モデル河川における複合災害シナリオによる人的被害等の試算	5			
その他	一般管理費等	4			
その他	直接経費等	3			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	超過的・複合的な自然災害事例の整理分析に基づく災害シナリオの試設計業務	12	随意契約 (企画競争)	99.2%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	地震・津波・高潮等と洪水との複合化による被害試算業務	12	随意契約 (企画競争)	99.6%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-